

センター試験の出願者の2層構造化と受験目的の多様化

内田照久, 橋本貴充 (大学入試センター 研究開発部),
鈴木規夫 (大学入試センター 入学者選抜研究に関する調査室)

センター試験の新卒志願者は、国公立大学に出願し、経年的に20万人で安定している中核受験者層と、私大のセンター利用の増加と共に増えてきた新参入受験者層からなることがわかってきた。さらに新参入層は、(1)私大専願者、(2)センター試験の成績ではどこの大学にも出願しないセ試未利用者、(3)未受験者、に大別される。セ試未利用者は、私大のセ試参加率の上昇と共に減少してきたことから、その多くは私大への出願を意図した志願者だったと想定される。また少数だが、高校の職業科からの志願者も含まれることがわかった。高校単位の分析からは大学入試としての利用を意図していない受験層が垣間見られた。県単位、高校単位の指導方針が、セ試の志願行動に影響を及ぼしている可能性が推察された。

1 センター試験志願者の2層構造化

18歳人口の急激な減少に伴って、大学全入時代の到来が現実感を増している。一方、センター試験は、私立大学の参加利用の増加もあって、近年は高校卒業生の半数近くが受験する巨大なテストに変貌しつつある(図1)。そこでは、高校卒業生数の急減にも拘らず、セ試の受験者は漸増という、ある種の背反的な状況も生じている(内田・鈴木, 2013)。

このような状況の中、センター試験の志願者の2層構造化が指摘されている(内田・橋本・鈴木, 2013)。

図2は、図1の高校新卒のセンター試験志願者の部分を拡大したものである。下部のグレー、及び黒で示されているのは、国立大学、及び公立大学に出願した受験者である。この国公立大学への受験者層は文字通り、定規で線を引いたように、20年余り、20万人の水準で安定している。この層は、18歳人口のコーホートが半減しても減ることなく、また、セ試志願者が増大していても増えていない。彼らは長期に亘って、中核的な受験者層として、独自の層を形成していることがわかる。

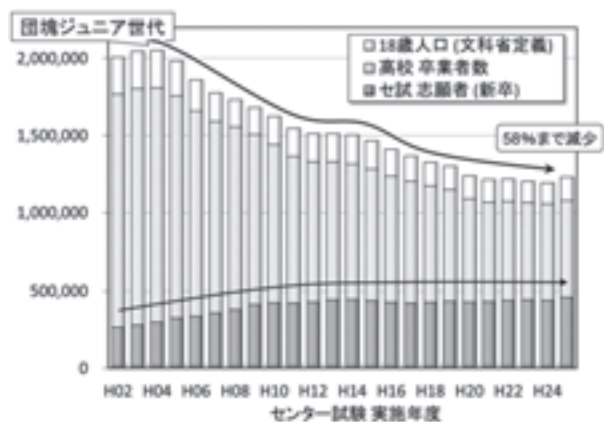


図1. 18歳人口とセンター試験志願者
[内田・橋本・鈴木(2014)より再掲]

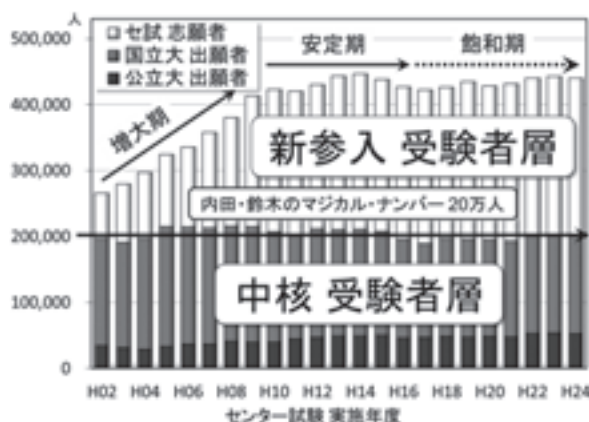


図2. センター試験志願者の中核層と新参入層
[内田・橋本・鈴木(2014)より再掲]

一方、共通第 1 次学力試験からセンター試験に変わってから増えてきた、中核受験者以外の志願者については、新参入受験者と呼ぶことにする。その人数や動向の変化から、増大期、安定期、そして浪人受験者の急減・底打ちなどがみられた飽和期に区分される。

2 センター試験の新参入受験者層

この新参入層は、その内訳として、さらに 3つの属性に区分できる。

- (1) 私大専願：センター試験では私立大学、もしくは短期大学だけに受験した者
- (2) セ試未利用：センター試験の成績では、国公立大学にも、私立大学にも、短大にも受験しなかった者
- (3) セ試未受験：受験料は支払ったものの、当日受験しなかった者

図 3 に、新参入層の内訳について、それぞれに分けて整理した形で、その年次推移を示す。

セ試成績の未利用者は、平成 10 年度にピークとなり、以後減少する。一方、私大専願者は、ゆっくりと増加していく。

新参入層は、私大の受験の機会を確保するために、セ試に志願しているものと思われる。実際に受験して、受験の権利を手に入れても、セ試導入当初は、それを行使する受験先が現実には十分になかった。そのため、私大の参

加に先行する形で増大した志願者の中から、セ試成績を未利用のままにする受験者が発生することになったと考えられる。

その後、私大の参加がゆっくりと増え、その権利を実際に行使できるようになると、私大専願者が遅れて増加し、出願しない者が減少していったと推察される。

2.1 センター試験における私大参加率 50%の転換点

平成 13~14 年の間で、セ試未利用者と私大専願者の数が拮抗し、逆転が起こっている。その理由を考えるために私大のセ試参加率を見ると、“私大参加率 50%”が一つの転換点になっていることがわかる。

また、セ試は受けてもきつと使わないと事前に判断したと思われるセ試未受験者は、同時期の平成 13 年度をピークとして、その後は減少に転じている。このことから、“セ試は私大入試に使える”と判断する認識の転換点が、“私大参加率 50%”の段階で生じたのではないかと考えられる。

2.2 飽和期の新たな変化

しかし、飽和期の近年では、私大参加率の上昇が私大専願者を増加させ、セ試未利用者を減少させるという、先の仮説だけでは説明できない変化の兆候がみられる。

図 3 を見ると、私大参加率はその後も漸増状態にあるにも拘らず、(1) 私大専願者が平成 23 年度から減少に反転、(2) セ試未利用者が平成 21 年度から増加に反転、といった状況が観測されている。

その一方で、(a) 未受験者は減少傾向を維持、(b) 5 教科受験者は増大、といった、より積極的な受験姿勢も同時に見られる(大津・内田・鈴木・村上, 2014)。

これらの現象を総合的に勘案すると、一つには大学の入学試験としてのセンター試験の受験以外に、高校での学習達成度を測るための、いわば高校学習の総括としての意義づけを持った受験が増加している可能性が考えら

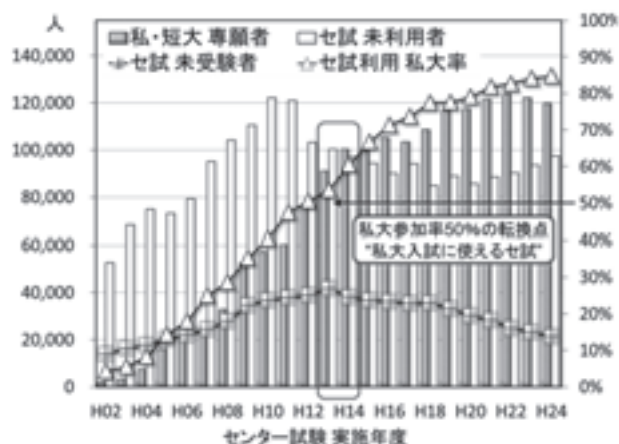


図 3. 新参入層と私大のセ試参加率(右軸)
[内田・橋本・鈴木(2014)より再掲]

れる。また当然のことながら、推薦入試やAO入試の影響も想定される。未受験者の減少については、経済状況の切迫などから、セ試を私大入試に最大限に活用しようとする受験方略の反映かも知れない。

いずれにせよ、飽和期の新参入層の多様な出願動向については、未だに不明な部分が多く、さらなる探求が不可欠である。

3 センター試験成績の未利用者への焦点化

ここまでは歴史的なデータの分析に基づく、内田・橋本・鈴木(2014)のセンター試験志願者の2層構造化の観点から、センター試験の新卒志願者の動向を追ってきた。

現在、ここ数年は18歳人口減少の一時的な小康状態の中にある。しかし、平成30(2018)年度頃から、また急減が始まる。センター試験の将来的な動向を考える上で鍵となるのは、セ試の未利用者の動向だと思われる。未利用者については、その属性、受験の目的が未だに不明確で、動向予測が困難な状態にある。平成10年度以降、減少していた未利用者は、私大参加率の漸増が続いているにも拘らず、平成21年度からは、にわかに増加に転じており、今後の推移に目が離せない。

3.1 地域特性の分析からの知見

内田他(2014)は、セ試志願者の内訳の出願プロフィールには、地域ごとに固有の特徴的なパターンがあることを示している。その中には、先のセ試未利用者が、特に目立つ類型も挙げられている。

具体的には、岩手、山梨、高知の3県が含まれ、Type 2c: 他県主体(低)+未利用・増加型と呼ばれる類型がある。岩手の例を図4に示す。この類型は、セ試志願者の中で、近年なぜかセ試未利用者の比率が最も高く、かつ、それが増加傾向にある。

大津他(2014)は、このような地域では、高校学習の総括としてのセンター試験の受験の

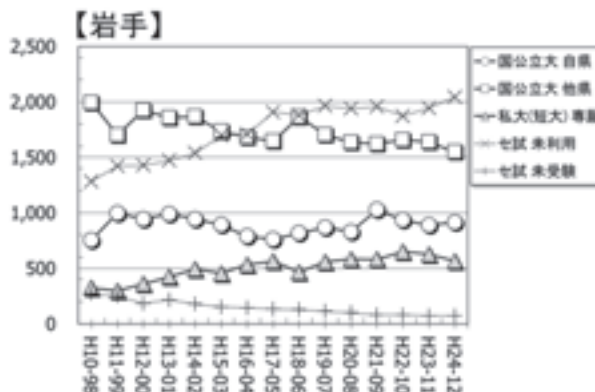


図4. Type 2c: 他県 主体(低)+未利用・増加型
[内田・橋本・鈴木(2014)より再掲]

推奨といった、県単位での高校の指導が行われていると考えるのが自然なのではないかと述べている。

3.2 高校の学科別の検討

本報告では、さらに高校の属性に着目し、出身高校の学科別に整理を行った(図5)。

図5を見ると、進学志向の強い普通科や理数科では、セ試の未利用や未受験は少なく、大学への出願を行っているものが中心である。一方、商業科、工業科、農業科では、その逆で、むしろセ試験成績の未利用者が多数派であることがわかる。

このことから、高校の職業科のセ試志願者は、セ試未利用者の一部を構成していると考えられる。しかし、人数の規模から考えると、絶対数としては極めて少数である。未利用者の構成要素の一部ではあるが、未利用者の中では、むしろ少数事例に属する水準の人数に留まる。

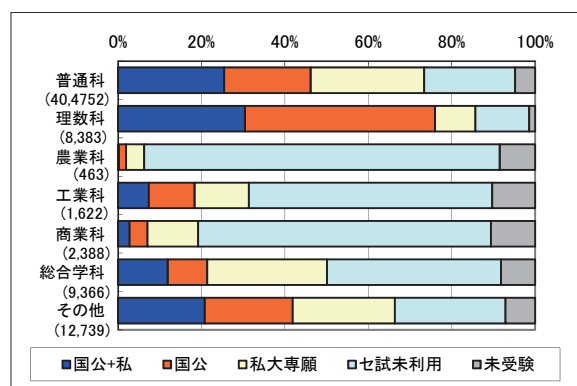


図5. 高校学科別のセンター試験出願パターン(H24)

4 高校単位のセ試未利用者の構成比による分析

次に、セ試未利用者の属性や特徴を捉えるために、分析の単位をより細かく設定した。高校での受験指導の影響、さらに地域性などの影響を検討するために、高校単位での分析を試みた。

ここでは一つ一つの高校ごとに、新卒者について、セ試志願者の内訳、(1) 国公立大受験者(私大併願含む)、(2) 私大専願者(短大専願含む)、(3) セ試未利用者、(4) セ試未受験者、の各構成比率をもとめた。

出願状況を整理するにあたって、安定した構成比を得るために、志願者数が100名以上の高校を対象とした。また、高校によっては、複数の学科や課程を備えたところがある。その場合は、それぞれに分けて、異なる高校単位として扱うことにした。

事前集計の結果、5,191 高校単位が得られた。その内の1,660 高校単位が志願者数100名以上で、分析の対象となった。これらの高校単位からなる志願者総数は356,234名で、セ試の新卒志願者全体の81.0%にあたる。

4.1 高校単位での都道府県別のセ試未利用者

図6に、セ試志願者の中でセ試未利用者が占める構成比について、高校単位の分布を箱ひげ図で示した。図では都道府県別にまとめた。

3章の地域特性のところでも触れた、未利用者の比率が高い類型だった岩手、山梨、高知については、やはり高校単位の未利用者の構成比の中央値で見ると、他と比較して高いことがわかる。その他にも、福島、群馬、島根、徳島、宮崎などは、全般的に未利用者の構成比が高い高校が多いことがわかる。逆に、鳥取、大分、神奈川、東京では、高校単位での未利用者の構成比率は総じて低かった。

また、四分位偏差の大きさをみると、愛知、山形は分布が大きい。すなわち、未利用者の比率が低い高校と、高い高校との間の隔たりが大きいことがわかる。

都道府県別での高校単位の未利用者の構成比は、中央値で9.9%~41.2%とたいへん大きな開きがあることが見出された。このことは、センター試験への出願や利用方法について、やはり都道府県単位で受験指導の方針が

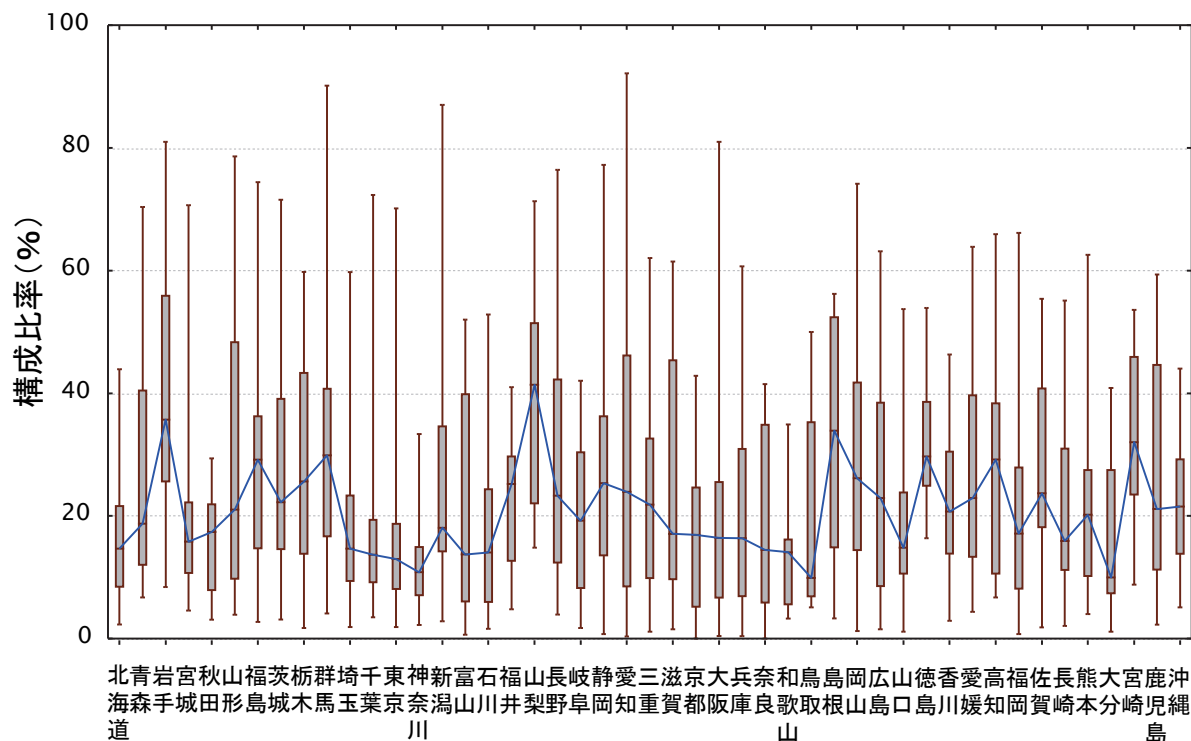


図6. 高校単位での「センター試験未利用者」の構成比の分布(H24)

設定されており、その結果の一部が顕在化したものではないかと思われる。

セ試導入当初、セ試成績未利用者は、私大の出願先が十分になかったために発生したことを思い起こすと、地域ごとの当該地域の私大の入学定員のキャパシティの大きさが、未利用者の人数に影響を与えていることは十分に考えられる。しかしながら、細かくみると、当該地域の私大キャパシティと未利用者数との間には、必ずしも明確な関係は見受けられず、現時点では、むしろ高校での受験指導の方針の影響の方が大きいのではないかと思われる。その点を吟味するために、個々の高校単位での未利用者の構成比率が甚だしいものについて、次節で整理する。

4.2 セ試未利用者の構成比が著しく高い高校単位

全国平均と比べて、セ試未利用者の構成比が際立って高い、特徴的な高校に着目する。

先ほどのセンター志願者が100名以上の全国1,660校の高校単位を基準集団とした。そして、その未利用者の構成比率の分布において、平均±2SDの範囲の外となる高校単位を抽出することとした。

この基準に則して、未利用者が55.2%を越えており、志願者の半数以上がセ試の成績を大学受験に使用していない高校が抽出された。表1に抽出された高校単位を都道府県別に整理し、その未利用者の構成比を示す。なお、個別高校名は伏せるが、添字が大文字のものは公立高校、小文字は私立高校を示す。

ここでの境界値となる55.2%を超える高校は、全国に散在していた。しかし、特にその数が目立つのは愛知、静岡である。愛知-Aの高校単位では、セ試志願者の実に9割以上が、その成績を大学受験に使用しないままになっている。この事例について、個々の生徒の自由意思による受験行動の、自然な集合体だとして解釈するにはやはり難がある。ここには高校単位での受験指導方針が、その背景

表1. 「セ試未利用者」構成比が高い高校単位

code	都道府県	対象高校単位	「セ試未利用者」構成比が閾値以上の高校単位				
1	北海道	55					
2	青森	17	青森-A	青森-B			
			70.4	67.4			
3	岩手	20	岩手-A	岩手-B	岩手-C	岩手-D	岩手-E
			81.0	68.6	64.7	63.9	57.5
4	宮城	26	宮城-a	宮城-b			
			70.7	64.9			
5	秋田	11					
6	山形	19	山形-A	山形-B			
			78.6	62.5			
7	福島	22	福島-A	福島-B			
			74.4	57.0			
8	茨城	43	茨城-A				
			71.5				
9	栃木	31	栃木-A				
			59.8				
10	群馬	33	群馬-a	群馬-B	群馬-c	群馬-D	
			90.2	81.3	62.4	62.1	
11	埼玉	74	埼玉-A	埼玉-b	埼玉-C	埼玉-d	
			59.8	56.2	56.0	55.6	
12	千葉	67	千葉-A				
			72.4				
13	東京	200	東京-A	東京-b	東京-c		
			70.1	65.9	63.5		
14	神奈川	106					
15	新潟	33	新潟-a	新潟-b			
			87.0	62.0			
16	富山	23					
17	石川	17					
18	福井	13					
19	山梨	15	山梨-A	山梨-B	山梨-C		
			71.3	60.8	59.9		
20	長野	32	長野-A	長野-B	長野-c	長野-D	長野-E
			76.4	64.8	63.0	61.0	56.3
21	岐阜	22					
22	静岡	54	静岡-A	静岡-B	静岡-c	静岡-d	静岡-E
			77.3	74.8	66.7	64.1	63.5
			静岡-F	静岡-G	静岡-H		
			60.6	53.9	53.2		
23	愛知	116	愛知-A	愛知-b	愛知-C	愛知-D	愛知-E
			92.2	85.0	75.9	75.4	75.3
			愛知-F	愛知-G	愛知-H	愛知-i	愛知-J
			74.8	68.8	67.5	65.7	64.2
			愛知-K	愛知-L	愛知-M	愛知-n	愛知-O
			64.0	63.1	62.1	61.1	60.8
			愛知-p				
			60.5				
24	三重	21	三重-A	三重-B			
			62.0	55.3			
25	滋賀	18	滋賀-A	滋賀-B			
			61.5	57.3			
26	京都	30					
27	大阪	77	大坂-a	大坂-b	大坂-c		
			81.0	60.2	59.2		
28	兵庫	79	兵庫-A				
			60.7				
29	奈良	18					
30	和歌山	11					
31	鳥取	7					
32	島根	11	島根-A	島根-B			
			56.2	53.1			
33	岡山	28	岡山-a	岡山-B	岡山-C		
			74.2	64.4	64.0		
34	広島	51	広島-a				
			63.1				
35	山口	16	山口-a				
			53.7				
36	徳島	13	徳島-A				
			53.9				
37	香川	13					
38	愛媛	20	愛媛-A				
			63.9				
39	高知	8	高知-a				
			65.9				
40	福岡	70	福岡-A	福岡-B	福岡-C		
			66.1	58.9	55.6		
41	佐賀	18	佐賀-a				
			55.4				
42	長崎	18	長崎-a				
			55.1				
43	熊本	18	熊本-A				
			62.6				
44	大分	13					
45	宮崎	14	宮崎-A				
			53.6				
46	鹿児島	22	鹿児島-A				
			59.4				
47	沖縄	17					

添字アルファベット：

大文字—公立高校 / 小文字—私立高校

にあると考えるのが順当だろうと思われる。

また、愛知や静岡は、対象高校全体では、未利用者の構成比の中央値は、全国と比べてそれほど高いわけではない。しかしながら、ここにあげられた一部の高校では、学校全体の方針として、セ試の受験を奨励している可能性があり、その学校数も多い。これについては、県全体の方針なのか、高校独自の判断なのかは、必ずしも判然とはしていない。今後、個別の事例研究がもとめられるところである。

また岩手では 5 つの高校単位が抽出されている。これは、人口規模から勘案すると相対的にやや多く、これらの公立高校の未利用者が、県全体の未利用者数を引き上げている可能性もある。

さて、これら未利用者の構成比の高い高校は、多くは公立校だが、一部に私立校も含まれており、設置者の違いによる対比は必ずしもみられない。

そこでさらに全般に共通する要素を検討したところ、これらの高校は、入学時の偏差値がおおよそ 45~55 の範囲が多かった。これは学力面ではほぼ中庸、学力の分布から捉えた場合には平均近傍なので人数構成としては最もボリュームのある層ということになる。大学進学について言えば、例年、国公立大学に数名、一桁程度の合格者を輩出するというイメージである。

この国公立大の受験者は高校内では比率として少数派であるような状況、しかしながら、大学進学自体は、十分に射程範囲内となってきたボリューム層の高校の振る舞いが、今後のセ試の未利用者の動向を左右していくのかも知れない。すなわち、このボリューム層に該当する高校が、セ試を積極的に利用するか、不要な負荷として避ける方針をとるか、どちらに振れていくかによって、今後の状況もまた移ろっていくのかも知れない。

5 セ試成績の未利用者とは

本稿では、高校新卒のセ試志願者について検討してきた。従前、セ試成績の未利用者は、AO 入試や推薦入試などの別経路で大学に進む者であるといった、直観的で単純な議論がなされることが多かった。しかし、この未利用者のグループは、国公立大に出願する中核層のように理解しやすい単層構造の受験者層ではないようである。

新参入層では少数派となる 5 教科受験をしている未利用者については、一定の成績も示すので、確かに AO 入試や推薦入試で進学を果たしているかも知れない。さらに、そもそもそのような受験者の中には、セ試の自己採点の結果、当初志望していた国公立大学の合格は難しいと判断して出願を断念し、私立大学の個別試験への対応に方針転換した者が相当数いるはずだと言う指摘もある(大津他, 2014)。

その一方で、高校の職業科の受験者は、工業数理や簿記会計などのいわゆる少数科目を受験しながらも、そのほとんどは未利用のままとなっている。

また、私大の出願機会を確保するためにセ試を利用しようとする志願者においては、私大参加率は 9 割に迫っており、利用する上での制約は、歴史的に時間をかけて取り払われてきた。しかしそれでもなお、一定数の未利用者は残っており、最近、にわかに微増傾向にある。

前章でみたように、セ試の利用については、まずは都道府県ごとに温度差が存在することがわかる。その上でさらに、高校独自の指導方針がセ試出願に影響を与えている可能性が散見された。このように複層的な背景を持つ進路指導の結果として、大学受験の用途を必ずしもはじめから意図していない、セ試の出願が発生している面もあるかも知れない。

平成 30(2018)年から、18 歳人口の急減がまた始まる。必然的に大学進学状況にも変化

が生ずると考えられる。また大学入試改革の中で、達成度テストの議論も進められており、制度面での大きな改革がなされるかも知れない。その中で、受験生のターゲットは、いったいどのように設定するのか。今のセンター試験の出願者の現状もふまえた議論を願うところである。

参考文献

- 大津起夫・内田照久・鈴木規夫・村上 隆 (2014). 「特集3 人口減少期のセンター試験と受験出願動向の実相」『大学入試研究の動向』, 第31号, 131-174.
- 鈴木規夫・荒井克弘 (2010). 「大学入試センター試験制度における高校の階層構造の特徴」『大学入試センター紀要』 **39**, 1-12.
- 内田照久・橋本貴充・鈴木規夫 (2014). 「18歳人口減少期のセンター試験の出願状況の年次推移と地域特性 ―志願者の2層構造化と出願行動の地域特徴―」『日本テスト学会誌』 **10** (1), 47-68.
- 内田照久・鈴木規夫 (2013). 「大学入試センター試験の中核受験者層と私立大学への出願状況」『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 85-93.

付記 本研究は、独立行政法人 大学入試センター 平成26年度理事長裁量経費の援助を受けました。

分析資料として、下記のものを利用した。
また、大学入試センター研究開発部 特別研究「試験問題統計情報・関連情報の組織化に関する調査研究」による資料も用いた。

- 文教協会 (2012). 平成24年度 全国大学 一覧 文教協会
- 文教協会 (2012). 平成24年度 短期大学高等専門学校 一覧 文教協会
- 文部科学省 (1988-2013). 昭和62年度～平成24年度 学校基本調査報告書(高等教育機関 編) 文部科学省
- 文部科学省 (1988-2013). 昭和62年度～平成24年度 学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校 編) 文部科学省